



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月5日

東

上場会社名 株式会社ハニーズホールディングス 上場取引所
 コード番号 2792 URL <https://www.honeys.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)江尻 英介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)佐藤 成展 (TEL) 0246-29-1111
 定時株主総会開催予定日 2022年8月23日 配当支払開始予定日 2022年8月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	47,695	5.1	4,993	32.5	5,057	27.3	3,255	35.4
2021年5月期	45,368	6.6	3,767	56.5	3,971	59.0	2,403	△4.4

(注) 包括利益 2022年5月期 4,131百万円(51.2%) 2021年5月期 2,733百万円(18.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	116.80	—	8.9	11.3	10.5
2021年5月期	86.25	—	6.9	9.6	8.3

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 ー百万円 2021年5月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	46,579	37,754	81.1	1,354.78
2021年5月期	43,167	35,714	82.7	1,281.51

(参考) 自己資本 2022年5月期 37,754百万円 2021年5月期 35,714百万円

(注) 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	2,213	△2,472	△837	12,537
2021年5月期	7,707	△1,880	△978	13,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	836	34.8	2.4
2022年5月期	—	15.00	—	20.00	35.00	975	30.0	2.7
2023年5月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		31.8	

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,900	9.1	2,500	27.3	2,500	21.0	1,620	18.9	58.13
通 期	50,500	5.9	5,500	10.2	5,500	8.8	3,500	7.5	125.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年5月期	27,900,000株	2021年5月期	27,900,000株
2022年5月期	32,632株	2021年5月期	31,392株
2022年5月期	27,867,943株	2021年5月期	27,870,005株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	31,437	4.4	2,845	3.7	2,880	1.2	1,915	4.7
2021年5月期	30,122	4.2	2,744	7.5	2,847	6.3	1,828	6.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年5月期	68.71		—					
2021年5月期	65.62		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2022年5月期	46,644		37,143		79.6		1,332.86	
2021年5月期	43,372		34,997		80.7		1,255.78	

(参考) 自己資本 2022年5月期 37,143百万円 2021年5月期 34,997百万円

2. 2023年5月期の個別業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

個別業績予想につきましては、2017年3月1日より持株会社に移行しており、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

・当社は2022年7月5日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、感染症対策や規制緩和の進展により個人消費も持ち直しの動きが見られました。婦人服専門店業界においては、同感染症の感染状況に伴う行動制限等の影響を受けたほか、原材料やエネルギー価格の上昇に伴う仕入コストの上昇、為替の急変動等もあって引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは高いアセアン生産比率を維持し、「高感度・高品質・リーズナブルプライス」を商品コンセプトに、お客様視点による「高品質な商品、丁寧な接客、居心地の良い店舗」の実現に努めたほか、EC市場の拡大に伴う自社WEBサイトの充実に取り組み、消費行動の変化に対応した商品企画やSNS等を活用した積極的な集客・販促活動を展開しました。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

	2021年5月期 連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	2022年5月期 連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	増減	増減率
売上高 (百万円)	45,368	47,695	2,327	5.1%
営業利益 (百万円)	3,767	4,993	1,225	32.5%
経常利益 (百万円)	3,971	5,057	1,085	27.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	2,403	3,255	851	35.4%

連結店舗数 (店舗数)	873	871	△2	△0.2%
-------------	-----	-----	----	-------

当連結会計年度におきましては、売上高476億95百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益49億93百万円（同32.5%増）、経常利益50億57百万円（同27.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益32億55百万円（同35.4%増）となりました。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症（デルタ株、オミクロン株）の全国的な拡大の影響を受けましたが、3月以降第4四半期は、3年ぶりの行動制限のないゴールデンウィークとなるなど制限の緩和を受けて人流が回復し、お出かけ需要等も回復したことで増収となりました。

EC事業は、自社アプリのリニューアルや自社WEBサイトの利便性・機能性の向上に注力したほか、随時イベントを開催して積極的に販促活動を行い、ルームウェアや下着などお客様の需要に沿った商品やオケージョン関連商品、お出かけ需要の回復もあって好調に推移し、引き続き自社WEBサイトが事業の成長を牽引しました。

収益面につきましては、EC事業の伸長に加え、アセアン生産での仕入原価低減に努めたほか、値引き販売の抑制や商品の適時投入によるプロパー消化の精度向上、販売チャンスロスの低減にも努めた結果、売上総利益率は60.3%（前年同期比1.2ポイント増）を確保しました。また、為替予約による為替変動リスク低減も高水準維持の要因となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、237億48百万円（前年同期比3.0%増）、販管費率は49.8%（前年同期比1.0ポイント減）となりました。人件費は前期と同水準でしたが、主に売上高の増加に伴う店舗使用料等の店舗費、EC事業の伸長による発送費用等のほか、クレジットやその他決済手段の多様化による手数料等で増加しました。

以上の結果、売上高及び売上総利益を確保したことで、販売費及び一般管理費が前期比増となりましたが、増収増益となりました。

店舗展開につきましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当連結会計年度末における国内店舗数は871店舗となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、34億11百万円増加して465億79百万円となりました。これは、主に為替予約が15億65百万円、売掛金が7億31百万円、棚卸資産が7億19百万円、建物及び構築物が6億64百万円それぞれ増加し、現金及び預金が11億32百万円減少したこと等によるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べて、13億71百万円増加して88億24百万円となりました。これは契約負債が15億70百万円増加し、未払法人税等が1億20百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、20億40百万円増加して377億54百万円となりました。これは収益認識に関する会計基準の適用により期首利益剰余金が12億53百万円減少したほか、為替換算調整勘定が1億17百万円減少し、利益剰余金が24億18百万円、繰延ヘッジ損益が10億88百万円それぞれ増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は81.1%となり、安定した財政状態を維持しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて11億32百万円減少し、125億37百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億13百万円（前連結会計年度比71.3%減）となりました。

これらは、税金等調整前当期純利益が49億38百万円（同32.7%増）、減価償却費が10億72百万円生じた一方で、法人税等の支払額16億88百万円、棚卸資産の増加7億38百万円、売上債権の増加7億31百万円により、資金が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24億72百万円（同31.5%増）となりました。

これらは、新規出店及び改装のほか、物流センター増築工事等に伴う有形固定資産の取得13億49百万円、投資有価証券の取得5億95百万円、金銭の信託の取得による支出4億円により、資金が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億37百万円（同14.4%減）となりました。

これらは、配当金の支払額8億36百万円により、資金が減少したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率 (%)	79.2	83.3	85.8	82.7	81.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.3	69.2	87.2	64.6	63.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.2	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.5	913.6	47.9	4,160.8	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は感染症対策や規制緩和の進展を背景とし、社会経済活動も緩やかに平常化へ向かうことが期待されます。一方、原材料やエネルギー価格の変動によるコスト上昇、物価の上昇、為替の急変動など事業環境への懸念もあることから、景気の持ち直しの動きは見られるものの引き続き不透明な状況が続くと思われまます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、高いアセアン生産比率を活かしてサイズ展開を拡充するなど幅広い年齢層のお客様に訴求してまいります。また、素材へのこだわりをさらに高めていくほか、環境へ配慮した素材の採用にも取り組み、サステナブルな社会の実現にも貢献していくなど、「高感度・高品質・リーズナブルプライス」を基盤とした当社グループの強みを活かした魅力ある商品づくりを継続するとともに、店舗の立地環境や特徴に沿った商品投入を強化して売上増加につなげるほか、適正在庫の維持にも努めてまいります。

そのほか、コロナ禍における消費行動の変容に伴いさらなる成長が期待されるEC事業につきましては、2022年4月よりお客様ニーズの高い店舗受け取りサービスを開始いたしました。また、自社サイトのユーザビリティを不断に改善するとともにスタッフスタイリング、SNS等を効果的に活用し、新規会員の獲得と既存会員の深耕を図ってまいります。

これらにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高505億円（当連結会計年度比5.9%増）、営業利益55億円（同10.2%増）、経常利益55億円（同8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益35億円（同7.5%増）を見込んでおります。

なお、業績見通しは、オミクロン株の感染収束に伴い個人消費を中心に緩やかな回復基調を維持することを前提に算出しておりますが、一方で、資源価格の上昇や円安を受けたエネルギー、食料品を中心とした日用品の価格上昇が続き、家計の実質所得は伸び悩みも懸念されますので、営業環境の変化等により業績見通しの修正が必要となった場合におきましては、判明次第速やかに開示いたします。

また、将来の経営環境の変化を見据え、当社の進むべきロードマップを描くために、当社グループは、新しい「経営ビジョン」のもと、新たな中期経営計画（2023年5月期－2025年5月期）を策定いたしました。計画は、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,669,659	12,537,002
売掛金	2,698,836	3,430,548
金銭の信託	—	417,240
棚卸資産	6,792,653	7,511,709
未収還付法人税等	786	—
為替予約	1,669,216	3,235,098
その他	448,928	683,364
流動資産合計	25,280,080	27,814,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,690,910	16,521,639
減価償却累計額	△9,292,768	△9,458,753
建物及び構築物（純額）	6,398,142	7,062,885
機械装置及び運搬具	842,944	945,513
減価償却累計額	△429,816	△510,907
機械装置及び運搬具（純額）	413,128	434,606
土地	2,156,675	2,156,673
建設仮勘定	518,036	10,066
その他	2,956,386	3,092,082
減価償却累計額	△2,161,512	△2,332,054
その他（純額）	794,874	760,027
有形固定資産合計	10,280,857	10,424,259
無形固定資産		
その他	298,456	272,850
無形固定資産合計	298,456	272,850
投資その他の資産		
投資有価証券	48,230	615,708
繰延税金資産	671,199	876,054
差入保証金	6,563,991	6,547,847
その他	25,061	27,589
投資その他の資産合計	7,308,482	8,067,200
固定資産合計	17,887,796	18,764,310
資産合計	43,167,877	46,579,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	490,017	433,944
未払法人税等	1,130,896	1,010,789
ポイント引当金	65,613	46,525
契約負債	—	1,579,830
資産除去債務	18,185	25,307
未払費用	1,993,509	2,163,083
その他	1,094,415	665,779
流動負債合計	4,792,637	5,925,259
固定負債		
退職給付に係る負債	1,115,440	1,268,057
資産除去債務	1,534,632	1,523,793
繰延税金負債	—	98,518
その他	11,000	9,252
固定負債合計	2,661,073	2,899,620
負債合計	7,453,711	8,824,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,946,099	3,946,099
利益剰余金	27,560,500	28,725,620
自己株式	△34,922	△36,277
株主資本合計	35,038,478	36,202,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,823	△3,825
繰延ヘッジ損益	1,160,105	2,248,393
為替換算調整勘定	△545,181	△663,002
退職給付に係る調整累計額	44,939	△29,416
その他の包括利益累計額合計	675,687	1,552,149
純資産合計	35,714,165	37,754,392
負債純資産合計	43,167,877	46,579,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	45,368,232	47,695,638
売上原価	18,536,897	18,953,978
売上総利益	26,831,334	28,741,660
販売費及び一般管理費	23,064,153	23,748,546
営業利益	3,767,181	4,993,114
営業外収益		
受取利息	3,713	3,926
受取配当金	675	1,345
為替差益	25,388	—
受取地代家賃	15,989	16,000
受取補償金	33,450	1,999
助成金収入	73,275	59,754
金銭の信託運用益	—	17,240
工事負担金等受入額	18,136	1,523
雑収入	35,877	34,787
営業外収益合計	206,507	136,578
営業外費用		
支払利息	1,852	—
為替差損	—	72,154
雑損失	16	210
営業外費用合計	1,868	72,365
経常利益	3,971,820	5,057,327
特別利益		
助成金収入	151,662	121,865
その他	—	221
特別利益合計	151,662	122,086
特別損失		
固定資産除却損	113,454	69,287
減損損失	142,486	143,095
新型コロナウイルス感染症による損失	140,176	24,075
その他	6,981	4,162
特別損失合計	403,099	240,620
税金等調整前当期純利益	3,720,383	4,938,793
法人税、住民税及び事業税	1,210,821	1,566,273
法人税等調整額	105,675	117,507
法人税等合計	1,316,496	1,683,781
当期純利益	2,403,886	3,255,012
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,403,886	3,255,012

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	2,403,886	3,255,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,675	△19,648
繰延ヘッジ損益	401,063	1,088,287
為替換算調整勘定	△44,858	△117,821
退職給付に係る調整額	△30,666	△74,355
その他の包括利益合計	329,213	876,462
包括利益	2,733,100	4,131,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,733,100	4,131,474
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,566,800	3,946,129	26,132,095	△31,744	33,613,280
当期変動額					
剰余金の配当			△975,480		△975,480
親会社株主に帰属する当期純利益			2,403,886		2,403,886
自己株式の取得				△3,070	△3,070
譲渡制限付株式報酬		△30		△107	△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△30	1,428,405	△3,177	1,425,197
当期末残高	3,566,800	3,946,099	27,560,500	△34,922	35,038,478

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,148	759,042	△500,323	75,605	346,473	33,959,754
当期変動額						
剰余金の配当					—	△975,480
親会社株主に帰属する当期純利益					—	2,403,886
自己株式の取得					—	△3,070
譲渡制限付株式報酬					—	△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,675	401,063	△44,858	△30,666	329,213	329,213
当期変動額合計	3,675	401,063	△44,858	△30,666	329,213	1,754,411
当期末残高	15,823	1,160,105	△545,181	44,939	675,687	35,714,165

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,566,800	3,946,099	27,560,500	△34,922	35,038,478
会計方針の変更による累積的影響額			△1,253,845		△1,253,845
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,566,800	3,946,099	26,306,655	△34,922	33,784,633
当期変動額					
剰余金の配当			△836,047		△836,047
親会社株主に帰属する当期純利益			3,255,012		3,255,012
自己株式の取得				△1,355	△1,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,418,965	△1,355	2,417,609
当期末残高	3,566,800	3,946,099	28,725,620	△36,277	36,202,242

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,823	1,160,105	△545,181	44,939	675,687	35,714,165
会計方針の変更による累積的影響額					—	△1,253,845
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,823	1,160,105	△545,181	44,939	675,687	34,460,320
当期変動額						
剰余金の配当					—	△836,047
親会社株主に帰属する当期純利益					—	3,255,012
自己株式の取得					—	△1,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,648	1,088,287	△117,821	△74,355	876,462	876,462
当期変動額合計	△19,648	1,088,287	△117,821	△74,355	876,462	3,294,072
当期末残高	△3,825	2,248,393	△663,002	△29,416	1,552,149	37,754,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,720,383	4,938,793
減価償却費	1,036,132	1,072,066
減損損失	142,486	143,095
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	71,890	93,863
ポイント引当金の増減額(△は減少)	11,781	3,967
契約負債の増減額(△は減少)	—	△351,665
受取利息及び受取配当金	△4,389	△5,272
支払利息	1,852	—
固定資産除却損	113,454	69,287
売上債権の増減額(△は増加)	△39,561	△731,711
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,650,572	△738,451
仕入債務の増減額(△は減少)	254,393	△55,339
未払金の増減額(△は減少)	△26,135	27,658
未払費用の増減額(△は減少)	41,382	171,600
未収消費税等の増減額(△は増加)	138,721	△236,489
未払消費税等の増減額(△は減少)	657,993	△499,093
その他	△61,387	△5,150
小計	7,709,572	3,897,160
利息及び配当金の受取額	4,389	5,272
利息の支払額	△1,852	—
法人税等の支払額	△4,508	△1,688,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,707,600	2,213,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,744,433	△1,349,758
無形固定資産の取得による支出	△41,494	△24,682
投資有価証券の取得による支出	△957	△595,749
金銭の信託の取得による支出	—	△400,000
差入保証金の差入による支出	△171,042	△210,455
差入保証金の回収による収入	187,565	226,634
資産除去債務の履行による支出	△68,819	△88,287
その他	△41,714	△30,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,880,896	△2,472,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,991	△1,321
配当金の支払額	△975,480	△836,047
その他	△144	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△978,616	△837,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,648	△36,317
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,824,439	△1,132,656
現金及び現金同等物の期首残高	8,845,220	13,669,659
現金及び現金同等物の期末残高	13,669,659	12,537,002

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識)

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。なお、識別した履行義務については、契約負債に計上しております。

(提携している外部ポイントプログラムに係る収益認識)

売上時に顧客へ付与するポイントは、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当期連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高および売上総利益は163,451千円増加し、販売費及び一般管理費は183,640千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ347,091千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,253,845千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は347,091千円増加し、契約負債の増減額は351,665千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,253,845千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは日本のみであり、その他のセグメントの全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	1,281円51銭	1,354円78銭
1株当たり当期純利益	86円25銭	116円80銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産は36円81銭減少し、1株当たり当期純利益は8円18銭増加しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,403,886	3,255,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,403,886	3,255,012
普通株式の期中平均株式数(株)	27,870,005	27,867,943

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年5月31日)	当連結会計年度末 (2022年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,714,165	37,754,392
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,714,165	37,754,392
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	31,392	32,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,868,608	27,867,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

品目別販売実績

品目		前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
商 品 売 上	トップス	23,389,266	51.6	25,146,620	52.7	107.5
	ボトムス	9,119,862	20.1	9,186,557	19.2	100.7
	外衣	7,555,586	16.6	8,097,077	17.0	107.2
	雑貨・その他	(注) 1 5,279,052	11.6	5,239,817	11.0	99.3
	小計	45,343,768	99.9	47,670,072	99.9	105.1
賃貸収入		24,463	0.1	25,566	0.1	104.5
合計		45,368,232	100.0	47,695,638	100.0	105.1

(注) 1 前連結会計年度のその他には、ポイント引当金繰入額が含まれております。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度から適用しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。